

# 今月の主要経済指標



## 目次

### 今月の経済関係統計資料

1 宮崎県景気動向指数 .....	1
2 宮崎県の鉱工業指数 .....	2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き .....	3
4 宮崎市の消費者物価指数 .....	4

### 【参考】

・ 「月例経済報告」抜粋 .....	5
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋 .....	6
・ データ編 .....	8

平成28年 1 月



宮崎県総合政策部統計調査課



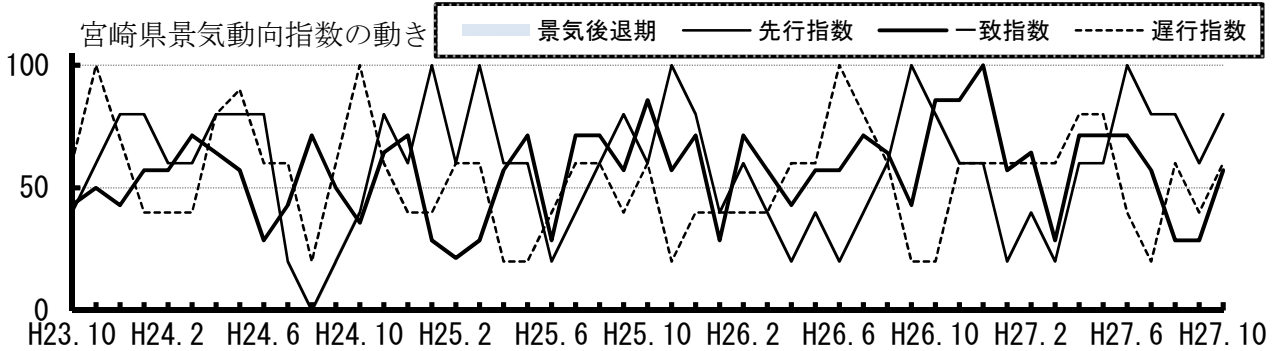
(平成27年国勢調査 イメージキャラクター)



# 1 宮崎県景気動向指数（平成27年10月分）

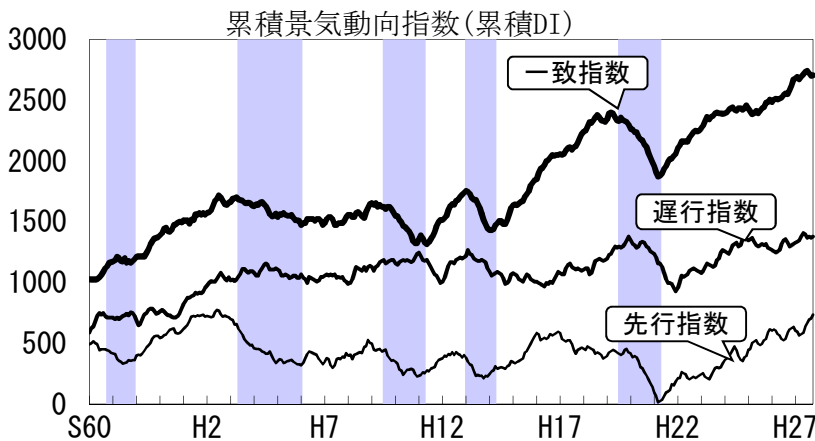
## (1) 今月の動き

平成27年10月の本県のDIは、  
 先行指数は 80.0%となり、7か月連続で 50.0%を上回った。  
 一致指数は 57.1%となり、3か月ぶりに 50.0%を上回った。  
 遅行指数は 60.0%となり、2か月ぶりに 50.0%を上回った。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標（拡張指標）	マイナスの指標
先行系列	5	4	新規求人数（パート含む）、新車登録台数（乗用車）、鉱工業在庫率指数（逆）、ホテル・旅館宿泊客数	新設住宅着工戸数
一致系列	7	4	有効求人倍率、大口電力使用量、鉱工業出荷指数、輸入通関実績（実質）	大型小売店販売額（実質）、鉱工業生産指数、雇用保険受給者実人数（逆）
遅行系列	5	3	家計消費支出（勤労者世帯）、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）、資本財出荷指数	鉱工業在庫指数、貸出約定平均金利

## (2) 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には 1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算している。

### (参考)

**景気動向指数**：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

**累積景気動向指数**：各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

## 2 宮崎県の鉱工業指数（平成27年10月分）（平成22年＝100）

平成27年10月の鉱工業指数（季節調整済指数）注

	宮 崎 県		全国（参考）		九州（参考）	
		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)
生 産	97.4	▲ 0.5	98.8	1.4	101.9	1.4
出 荷	113.0	9.1	98.8	2.1	111.8	6.1
在 庫	119.4	▲ 2.0	111.4	▲1.9	124.4	▲3.8

注 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数

### 【生 産】

97.4（前月比0.5低下） ～3か月連続の低下～

上昇に寄与した業種（6業種）			低下に寄与した業種（6業種）		
	主 な 業 種	前月比		主 な 業 種	前月比
1	はん用・生産用・業務用機械工業	14.3	1	電子部品・デバイス工業	▲ 9.6
2	電気・情報通信機械その他工業	3.5	2	食料品工業	▲ 1.6
3	化学工業	5.1	3	鉄鋼・金属製品工業	▲ 5.9

### 【出 荷】

113（前月比9.1上昇） ～2か月連続の上昇～

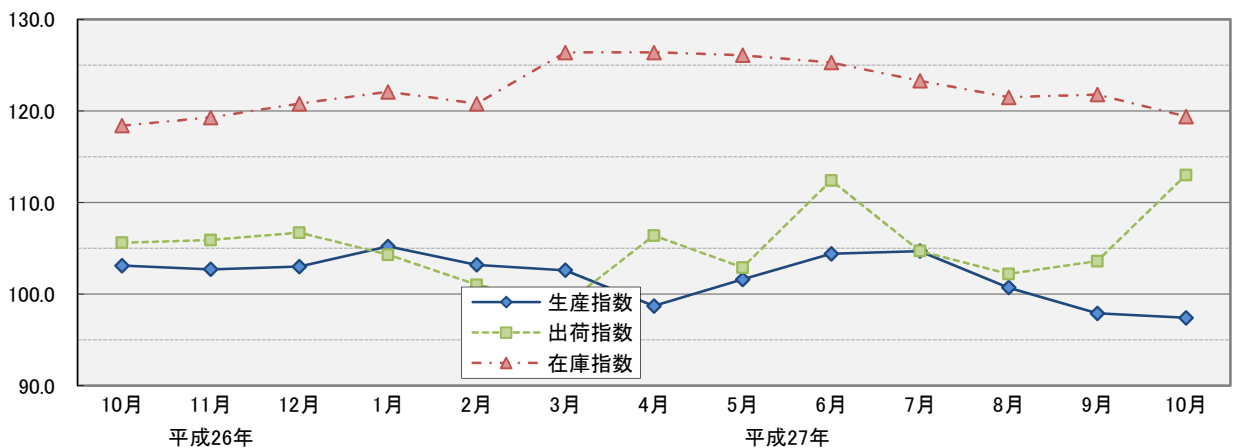
上昇に寄与した業種（8業種）			低下に寄与した業種（4業種）		
	主 な 業 種	前月比		主 な 業 種	前月比
1	電気・情報通信機械その他工業	71.4	1	電子部品・デバイス工業	▲ 6.3
2	はん用・生産用・業務用機械工業	8.7	2	木材・木製品工業	▲ 2.8
3	鉄鋼・金属製品工業	6.4	3	輸送機械工業	▲ 3.3

### 【在 庫】

119.4（前月比2低下） ～2か月ぶりの低下～

上昇に寄与した業種（4業種）			低下に寄与した業種（5業種）		
	主 な 業 種	前月比		主 な 業 種	前月比
1	パルプ・紙・紙加工品工業	8.9	1	食料品工業	▲ 1.8
2	化学工業	2.1	2	電子部品・デバイス工業	▲ 2.9
3	はん用・生産用・業務用機械工業	3.0	3	プラスチック製品工業	▲ 7.4

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成22年＝100）



鉱工業指数は、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的に、生産・出荷を108品目、在庫を69品目選定し、それぞれ指数化したものです  
平成25年12月に平成22年基準に切り替えました。

### 3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（平成27年10月分）

宮崎県における平成27年10月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

#### 【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 221,366円で、前年同月比 0.6%減
- ・ 総実労働時間は 156.1時間で、前年同月と同じ
- ・ 常用労働者数は 316,100人で、前年同月比 2.8%減

※ 増減比は平成22年平均を 100とする指数で比較。

#### (1) 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 222,170円で、前年同月比 1.0%減であった。

このうち、「所定内給与」は 207,567円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 221,366円で、前年同月比 0.6%減であった。

#### (2) 労働時間

「1人平均月間総実労働時間」は 156.1時間で、前年同月と同じであった。

このうち、「所定内労働時間」は 145.4時間、「所定外労働時間」は10.7時間であった。

また、「1人平均月間出勤日数」は20.4日で、前年同月と同じであった。

#### (3) 雇 用

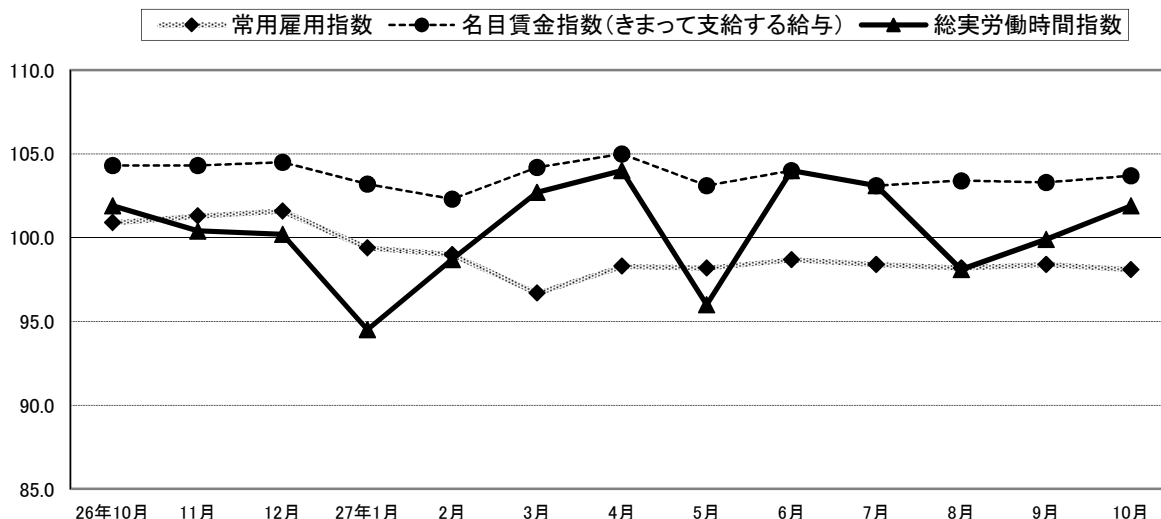
「常用労働者数」は 316,100人で、前年同月比 2.8%減であった。

#### 《参考》

	宮 崎		全 国	
	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)
1 賃 金 (名目)				
一人平均現金給与総額	222,170円	▲1.0%	266,426円	0.7%
所定内給与	207,567円	▲0.4%	239,964円	0.3%
きまって支給する給与	221,366円	▲0.6%	259,928円	0.4%
2 労働時間				
総実労働時間数	156.1時間	0.0%	144.7時間	▲2.7%
所定内労働時間数	145.4時間	▲0.1%	133.6時間	▲3.0%
所定外労働時間数	10.7時間	1.6%	11.1時間	▲0.8%
出勤日数	20.4日	0.0%	18.7日	▲0.6%
3 雇 用				
常用労働者数	316,100人	▲2.8%	48,119千人	2.2%

事業所規模5人以上：調査産業計

(平成22年=100)



#### 4 宮崎市の消費者物価指数（平成27年10月調査分）

<b>総合指数 104.3</b> （平成22年=100） 前月比（+）0.2% 前年同月比（+）0.4%
--

##### (1) 概況

平成27年10月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で104.3となり、前月比は0.2%の上昇、前年同月比は0.4%の上昇となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成27年6月は0.8%の上昇、7月は0.3%の上昇、8月0.1%の上昇、9月は0.1%の下落、10月は0.4%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は103.8となり、前月比は0.2%の上昇、前年同月比は0.1%の上昇となった。

##### 宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（平成27年10月）

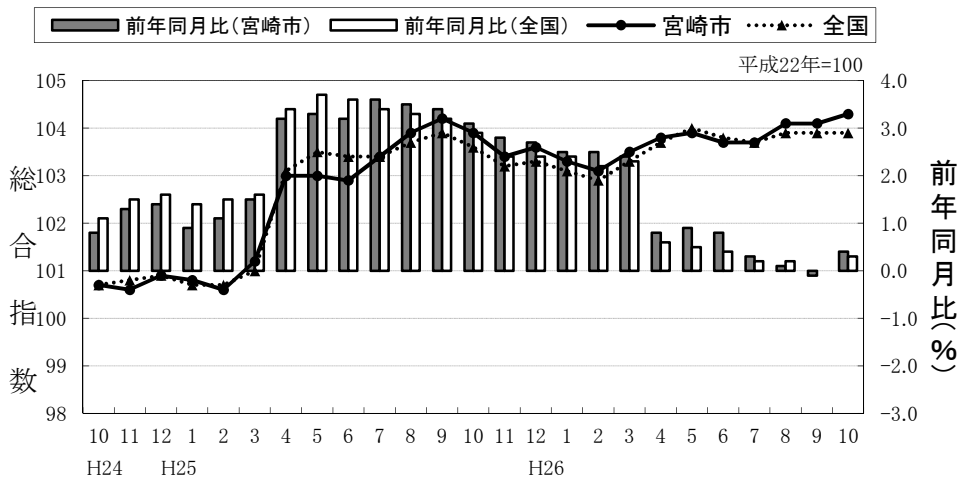
費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	104.3	0.2		0.4	
食料	108.1	-0.1	-0.02	2.4	0.60
住居	100.9	0.7	0.15	0.2	0.04
光熱・水道	113.1	-0.2	-0.02	-4.1	-0.28
家具・家事用品	94.9	-0.4	-0.01	1.4	0.05
被服及び履物	104.8	2.3	0.08	3.4	0.12
保健医療	100.4	-0.1	0.00	-0.5	-0.02
交通・通信	104.0	-0.5	-0.08	-3.2	-0.51
教育	106.5	-0.3	-0.01	5.1	0.12
教養娯楽	99.1	0.9	0.09	1.8	0.17
諸雑費	110.4	0.1	0.01	1.7	0.11

##### (2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)	
		前月比(%)	寄与度		
上	住居	設備修繕・維持	4.1	0.15	火災保険料
昇	教養娯楽	教養娯楽用品	2.8	0.05	園芸用肥料
下	交通・通信	自動車等関係費	-0.6	-0.07	ガソリン
落	光熱・水道	電気代	-0.2	-0.01	

##### (3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)	
		前年同月比(%)	寄与度		
上	食料	生鮮野菜	9.6	0.17	レタス
昇	教養娯楽	教養娯楽用耐久財	6.1	0.06	テレビ
下	交通・通信	自動車等関係費	-5.1	-0.55	ガソリン
落	光熱・水道	電気代	-4.3	-0.14	



**\* 参考資料**

**「月例経済報告」抜粋（平成27年12月21日：内閣府）**

**【基調判断】**

11月月例	12月月例
<p>景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。</li> <li>・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・輸出は、弱含んでいる。</li> <li>・生産は、このところ弱含んでいる。</li> <li>・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・雇用情勢は、<u>改善傾向にある。</u></li> <li>・消費者物価は、緩やかに上昇している。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。</p>	<p>景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。</li> <li>・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・輸出は、弱含んでいる。</li> <li>・生産は、このところ弱含んでいる。</li> <li>・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・雇用情勢は、<u>改善している。</u></li> <li>・消費者物価は、緩やかに上昇している。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。</p>

**【各論】**

	11月月例	12月月例
個人消費	総じてみれば底堅い動きとなっている。	総じてみれば底堅い動きとなっている。
設備投資	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
住宅建設	総じて持ち直している。	おおむね横ばいとなっている。
公共投資	弱い動きとなっている。	緩やかに減少している。
輸出	弱含んでいる。	弱含んでいる。
輸入	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	赤字は、おおむね横ばいとなっている。	赤字は、おおむね横ばいとなっている。
生産	このところ弱含んでいる。	このところ弱含んでいる。
企業収益	改善している。	改善している。
業況判断	一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。	一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	<u>改善傾向にある。</u>	<u>改善している。</u>
国内企業物価	緩やかに下落している。	緩やかに下落している。
消費者物価	緩やかに上昇している。	緩やかに上昇している。
海外経済	世界の景気は、アジア新興国等において弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、原油価格下落の影響、地政学的リスク等について留意する必要がある。	世界の景気は、アジア新興国等において弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、原油価格下落の影響、地政学的リスク等について留意する必要がある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

**\* 参考資料**

「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成27年12月14日：日本銀行宮崎事務所）

この公表資料は当事務所ホームページに掲載しています。

ホームページアドレス <http://www3.boj.or.jp/miyazaki/>

2015年12月14日  
日本銀行宮崎事務所  
日本銀行鹿児島支店

## 宮崎県金融経済概況

### 【概要】

宮崎県の景気は、持ち直しの動きが続いている。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。観光は、改善している。住宅投資は、基調としては持ち直している。一方、公共投資は、減少している。

生産は、横ばい圏内で推移している。

企業部門の動向を短観（12月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）で見ると、景況感は、良好な状態を維持している。設備投資は、良好な収益環境のもとで前向きなスタンスが維持されている。また、人手不足感は強まっている。

こうした企業動向を反映して、雇用環境は改善している。

### 【各論】

#### 1. 個人消費

乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、軽自動車を中心に前年を下回って推移している。大型小売店販売額、家電販売額は、前年を上回って推移している。

#### 2. 観光

主要ホテル・旅館宿泊客数、主要観光施設入場者数とも、前年を上回った。

#### 3. 公共投資

公共工事請負金額は、前年を下回って推移している。



#### 4. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、貸家を中心に前年を下回った。

#### 5. 生産

鉱工業生産指数(季節調整済)は、電子部品・デバイスを中心に前月を下回った。

#### 6. 雇用環境

求人数は増加基調、求職者数は減少基調を続けており、有効求人倍率(季節調整済)は、高水準で推移している。

常用雇用者数、現金給与総額は、ともに前年を下回った。

#### 7. 物価

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の前年比は、0%程度で推移している。

#### 8. 金融面

預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

企業倒産件数は、低水準で推移している。

以 上

( データ編 )

— 全国 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 雇用 指数 22年=100	現金給与 総額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
22年	0.52	7,738	6,858	100.0	100.0	100.0	100.0	5.1
23	0.65	7,516	7,865	100.6	100.1	99.9	100.7	[4.6]
24	0.80	6,920	8,845	101.3	99.2	99.7	101.0	4.4
25	0.93	6,510	9,531	102.1	98.3	98.3	105.3	4.0
26	1.09	6,027	10,003	103.6	95.5	95.0	112.5	3.6
26年 10月	1.10	497	917	104.2	79.9	94.3	113.9	3.5
11	1.12	389	758	104.5	83.2	94.5	116.6	3.5
12	1.14	368	735	104.6	165.0	94.4	117.3	3.4
27年 1	1.14	539	947	104.5	81.7	93.9	107.0	3.6
2	1.15	509	881	104.4	79.3	94.3	114.0	3.5
3	1.15	541	875	103.8	83.2	94.6	115.9	3.4
4	1.17	654	861	105.3	82.6	95.6	114.0	3.3
5	1.19	472	773	105.7	80.7	93.5	103.8	3.3
6	1.19	481	859	106.2	128.1	94.6	109.6	3.4
7	1.21	450	901	106.4	111.2	94.5	111.5	3.3
8	1.23	418	816	106.3	81.9	93.6	107.6	3.4
9	1.24	446	866	106.3	79.6	93.7	112.7	3.4
10	1.24	477	967	106.5	80.2	94.3	114.0	3.1
資料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※ パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				総務省 「労働力 調査」 注) 30人以上

[ ]は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

— 宮崎県 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 雇用 指数 22年=100	現金給与 総額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
22年	0.45	88,158	65,205	100.0	100.0	100.0	100.0	4.8
23	0.58	87,237	77,631	99.5	97.9	98.2	105.7	4.4
24	0.69	80,102	86,294	100.8	99.5	99.7	94.7	...
25	0.77	75,398	89,534	101.1	100.2	100.2	99.5	...
26	0.93	70,831	99,592	100.9	101.3	100.0	110.7	...
26年 10月	0.96	5,773	9,067	100.9	86.0	99.7	110.2	—
11	0.98	4,374	7,657	101.3	91.1	100.3	120.8	—
12	0.99	4,061	7,425	101.6	172.9	100.3	124.7	—
27年 1	0.97	6,141	9,317	99.4	87.1	99.0	101.5	—
2	0.97	5,654	8,515	99.0	84.8	98.2	109.5	—
3	0.98	6,150	8,902	96.7	89.2	100.0	110.9	—
4	0.99	7,833	8,095	98.3	86.8	100.5	108.8	—
5	1.01	5,869	7,542	98.2	86.3	98.5	105.1	—
6	1.00	5,638	8,266	98.7	136.1	99.5	121.2	—
7	1.04	5,365	8,814	98.4	111.5	98.8	107.3	—
8	1.08	4,915	8,174	98.2	93.4	98.7	104.4	—
9	1.09	5,393	9,082	98.4	84.9	98.5	116.1	—
10	1.11	5,252	9,858	98.1	84.7	98.6	107.3	—
資料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 ※ パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやぎきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				総務省 ※ モデル 推計値

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「—」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。

— 全国 —

年 月	消費				総合指標		
	百貨店・スーパー販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	億円		22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
22年	188,351	—	100.0	290,244	—	—	—
23	188,487	—	99.7	282,966	—	—	—
24	188,471	—	99.7	286,169	—	—	—
25	190,258	—	100.0	290,454	—	—	—
26	…	—	102.8	291,194	—	—	—
26年 10月	15,454	—	103.6	288,579	36.4	80.0	27.8
11	16,630	—	103.2	280,271	54.5	60.0	55.6
12	20,738	—	103.3	332,363	45.5	50.0	55.6
27年 1	16,561	—	103.1	289,847	72.7	80.0	66.7
2	14,417	—	102.9	265,632	54.5	80.0	50.0
3	16,498	—	103.3	317,579	40.9	40.0	77.8
4	15,469	—	103.7	300,480	63.6	40.0	66.7
5	16,285	—	104.0	286,433	63.6	45.0	38.9
6	15,788	—	103.8	268,652	90.9	80.0	66.7
7	17,057	—	103.7	280,471	40.0	33.3	37.5
8	16,056	—	103.9	291,156	35.0	44.4	50.0
9	15,114	—	103.9	274,309	10.0	33.3	25.0
10	16,072	—	103.9	282,401	44.4	68.8	20.0
資料	経済産業省「商業動態統計」		総務省「消費者物価指数」	総務省「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」		

— 宮崎県 —

年 月	消費				総合指標		
	百貨店・スーパー販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数(宮崎市)	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	百万円	人	22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
22年	77,195	1,065,800	100.0	265,322	—	—	—
23	75,960	1,042,080	99.8	271,162	—	—	—
24	75,324	1,022,941	99.9	262,695	—	—	—
25	74,744	1,068,697	100.1	263,806	—	—	—
26	…	1,047,565	102.8	250,489	—	—	—
26年 10月	5,937	87,693	103.9	225,175	80.0	85.7	20.0
11	6,414	96,009	103.4	264,729	40.0	85.7	40.0
12	8,489	86,970	103.6	277,652	60.0	100.0	40.0
27年 1	6,007	74,180	103.3	232,332	40.0	57.1	60.0
2	5,304	104,352	103.1	323,414	40.0	50.0	60.0
3	6,088	90,920	103.5	259,439	20.0	42.9	60.0
4	5,901	73,365	103.8	265,292	60.0	71.4	80.0
5	6,184	92,100	103.9	235,870	60.0	71.4	80.0
6	5,538	78,611	103.7	213,956	100.0	71.4	25.0
7	6,709	88,669	103.7	234,573	60.0	57.1	20.0
8	6,360	120,359	104.1	234,000	80.0	28.6	60.0
9	5,412	88,004	104.1	291,142	60.0	28.6	40.0
10	6,048	93,943	104.3	226,867	80.0	57.1	60.0
資料	経済産業省「商業動態統計」	県観光推進課	県統計調査課	総務省「家計調査」※ 宮崎市	県統計調査課「宮崎県景気動向指数」		

3 主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成27年8月分から調査対象を一部変更したため、平成24年1月に遡って改定しました。そのため、平成23年以前と平成24年以降の数値の単純比較ができないことに注意が必要です。

4 家計調査消費支出(一世帯当たり)は、二人以上の世帯です。

5 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

6 平成27年7月分より、統計の名称が「大型小売店販売動向」から「百貨店・スーパー販売動向」に変更されました。

— 全国 —

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	戸	千㎡	億円	
22年	100.0	—	100.0	—	100.0	—	813,126	121,455	206,913
23	97.2	—	96.3	—	105.0	—	834,117	126,509	213,030
24	97.8	—	97.5	—	110.5	—	882,797	132,609	220,260
25	97.0	—	96.9	—	105.7	—	980,025	147,679	254,357
26	99.0	—	98.2	—	112.3	—	892,261	134,021	246,060
26年 10月	101.7	98.5	99.7	98.0	113.9	111.2	79,171	12,376	23,308
11	96.1	97.9	95.2	97.3	116.0	112.4	78,364	10,885	19,489
12	99.9	98.1	100.7	97.1	112.3	112.3	76,416	10,300	18,682
27年 1	93.7	102.1	93.6	102.4	116.0	111.8	67,713	9,762	18,408
2	95.8	98.9	95.4	97.9	115.0	113.0	67,552	10,437	19,527
3	108.1	98.1	111.3	97.3	105.0	113.4	69,887	9,789	18,338
4	96.3	99.3	93.1	97.9	107.6	113.8	75,617	11,609	25,471
5	90.3	97.2	87.7	96.0	111.7	112.9	71,720	10,538	21,079
6	102.4	98.3	100.0	96.6	113.4	114.6	88,118	12,214	23,427
7	103.6	97.5	100.4	96.2	115.9	113.7	78,263	11,583	22,478
8	88.9	96.3	88.0	95.5	117.1	114.0	80,255	11,012	20,971
9	102.4	97.4	103.2	96.8	112.9	113.6	77,872	10,745	20,100
10	r 100.3	r 98.8	r 98.9	r 98.8	r 114.1	r 111.4	77,153	10,913	21,324
資料	経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

— 宮崎県 —

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	戸	㎡	千万円	
22年	100.0	—	100.0	—	106.3	—	5,738	1,075,476	13,996
23	97.4	—	101.4	—	115.9	—	6,076	1,055,734	14,254
24	98.2	—	102.8	—	112.4	—	6,754	1,064,864	13,785
25	98.2	—	105.4	—	109.0	—	7,869	1,283,389	17,677
26	102.0	—	104.9	—	116.2	—	6,440	1,096,387	15,339
26年 10月	112.2	103.1	108.2	105.6	120.7	118.4	547	98,197	1,477
11	104.1	102.7	108.3	105.9	120.9	119.3	645	106,705	1,565
12	109.0	103.0	126.8	106.7	118.4	120.8	415	64,135	891
27年 1	96.6	105.2	93.6	104.3	124.4	122.1	418	60,762	876
2	99.6	103.2	97.3	101.0	123.6	120.8	455	126,288	1,870
3	108.6	102.6	107.5	98.9	127.5	126.4	375	84,190	1,482
4	100.6	98.7	105.0	106.4	125.0	126.4	711	118,080	1,729
5	95.8	101.6	93.6	102.9	125.4	126.1	469	64,869	949
6	102.1	104.4	110.6	112.4	122.8	125.3	579	88,198	1,211
7	101.6	104.5	104.4	105.1	121.1	123.3	542	79,864	1,113
8	93.8	100.7	95.4	102.2	120.4	121.6	689	91,188	1,476
9	102.5	97.9	103.6	103.6	121.9	121.8	659	81,341	1,204
10	105.0	97.4	114.9	113.0	121.7	119.4	544	80,583	1,262
資料	県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		